



おひら ぶん お
大平 文雄

質問
QUESTION

回答
ANSWER

小学校における英語教育の対応施策は？

始業式・終業式後、土曜授業で確保します

〔教育長〕

「学習指導要領等の答申」のうち、特に小学校で大きく変貌する英語教育に的を絞って質問します。

小学校では、英語の「聞く・話す」が中心の「外国語活動」を5・6年生で週に1時間実施していますが、それを3・4年生に前倒し、5・6年生は週2時間で、教科書を使い「読む・書く・話す・聞く」の要素も学び、成績を評価するとなっております。

小学校は、3年生から6年生の間で35時間ずつ増えることとなります。なお、全面施行は2020年度からです。先行実施期間は2018年度から2年間設けられています。そこで、教育長に質問です。

「先行実施期間」の2年間は重要な期間で

あり、現状の小学校における英語教育の実情と、「先行実施期間」における教育方針および方向性を伺います。

安八町における外国語に関する年間授業時間数は、1・2年生が10時間、3・4年生が15時間、5・6年生が35時間の「外国語活動」を実施しています。

回答

平成28年12月21日、中央教育審議会から「学習指導要領等の改善および必要な施策等について」として、次期学習指導要領の改訂案を文部科学大臣に答申しました。今回の答申は、「社会に開かれた教育課程」を指すべき理念として位置付けることとしてしています。

これが次期学習指導要領では、3・4年生に「外国語活動」の週1時間、年間35時間が移行され、5・6年生に「外国語科」が週2時間、年間70時間の教科として新設されます。このような状況の中で、「安八町英語部会」で来年度実施する4回の研修会議の活動計画案を作成しました。次に、先行実施期間の施策の方針・方向性については、

第1に「増加した授業時間の確保の対策」です。この増加時間の確保は、始業式・終業式後の授業や土曜授業の実施による授業時間枠を確保し、今後さらに校長会で具体化します。

第2に「教員の資質向上を図る対策」です。小学校は担任主導となり、免許教科に関係なく、全員の指導力アップが必要となります。そこで、チーム力を高めるために、①英語学習推進リーダーを活用

すること。②年間指導計画および単位時間の指導過程を工夫すること。③年間指導計画、指導案、教材の「安八町バージョン」を29年度中に作成します。

第3に「中学校外国語科での学力向上につながる対策」です。そこで、中学校への連動策としては、「町英語部会」で中学校の英語科教員との連携・交流を図り、お互いの授業にフィードバック



小学校における外国語活動（牧小学校）